

平成 30 年度 第 1 回大阪市総合教育会議議事録

日 時：平成 30 年 6 月 26 日（火）午後 3 時 30 分から午後 5 時 15 分

場 所：大阪市役所本庁舎 市会第 6 委員会室

出席者：吉村市長

山本教育長、林教育委員、森末教育委員、巽教育委員、平井教育委員  
大森特別顧問、西村事務局顧問

司 会：ただいまから平成 30 年度第 1 回大阪市総合教育会議を開催します。私は、本日の進行役を務めます政策企画室企画部長の吉村です。よろしくお願いいたします。本日は、大阪市総合教育会議設置要綱第 2 条に基づき、教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育等の振興を図るため重点的に講ずべき施策としまして、「教育 ICT の今後の展開について」ご協議をいただきます。なお、設置要綱第 5 条に基づき、専門的見地から意見を聴取するため、大森不二雄特別顧問及び西村和雄教育委員会事務局顧問にご出席をいただいています。それでは、早速ではございますが、本日の議題である「教育 ICT の今後の展開について」、教育委員会より説明をお願いします。

事 務 局：教育センター所長の野嶋です。それでは、議題「教育 ICT の今後の展開について」ご説明します。1 ページをご覧ください。本市の教育振興基本計画において、平成 25 年度からの第 1 ステージでは、現役世代への重点投資とし、「校務支援 ICT 事業」や「学校教育 ICT 活用事業」を強力に推進してまいりました。平成 29 年度からの第 2 ステージでは、「子どもたちに直に響く施策の展開」「教育を支える力の育成」を課題とし、重点的に取り組むべき施策として「ICT を活用した教育の推進」「課題と成果の見える化（3 階層のカルテ）」や「支援の重点化」に向けて取組を進めているところです。2 ページをご覧ください。ICT の進展にかかる国の動向として、文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「平成 30 年度以降の学校における ICT 環境の整備方針」を取りまとめ、その中で、国は、『最終的には「1 人 1 台専用」が望ましいが、当面、全国的な学習者用コンピュータの配備状況等も踏まえ、各クラスで 1 日 1 コマ分程度を目安とした学習者用コンピュータの活用が保障されるよう、3 クラスに 1 クラス分程度の学習者用コンピュータの配置を想定することが適当』として、学習者用コンピュータの配置状況について記載しています。また、新学習指導要領では、総則において、『情報活用能力を、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、学校の ICT 環境整備と ICT を活用した学習活動の充実を図ること』を明記し、児童生徒の情報活用能力の育成を示しています。そのような中、本市の「学校教育 ICT 活用事業の現状」については、3 ページをご覧ください。平成 24 年度にモデル校を決定し、環境整備や教員研修を実施し、ICT を活用した協働学習や個別学習などの充実をめざして取り組んできました。25 年度、26 年度の 2 年間で、モデル

校におけるICTを活用した授業の実施・検証を行い、「大阪市スタンダードモデル」として取りまとめ、その検証結果を踏まえ、28年3月には、全小中学校に基本40台のタブレット端末など、ICT機器を整備しています。下の表は現在のタブレット端末の整備状況です。また、ICT環境を充実させるため、校内LAN環境の再構築を行っています。4ページをご覧ください。「LAN環境の整備(校内LAN再構築スケジュール)」ですが、昨年度(平成29年度)には、主に電力線の利用校92校の再構築工事を計画どおり完了し、残りの281校の工事を進めているところです。その下、タブレット端末の活用状況ですが、29年度は、LAN環境の整備にともない、28年度の活用回数と比較し伸びがみられます。また、ICT活用の効果検証については、平成28年度から、区に1校以上となるようモデル校を9校から29校に拡充し、3年間の実証研究を進め、昨年10月には、平成28年4月から1年間の検証結果を「中間まとめ」として公表していますが、ICTを活用した授業の成果としては、学習意欲の向上、学びの活性化、学習理解の促進、学力向上、学力に課題がある児童生徒への学習効果が明らかになっています。5ページをご覧ください。本市全体としては、タブレット端末を活用した授業づくりの教員の意識やICT活用指導力は高まりつつあるものの、校内LAN等の違いや、学校規模におけるタブレット端末の台数などから、まだまだ学校間で、タブレット端末の活用にはばらつきがある状況であり、ICT活用指導力の向上とタブレット端末の活用率の向上が課題となっています。また、その下「(3)今後考えられる活用」です。将来的には、現有資産であるタブレット端末のさらなる活用を図り、児童生徒一人ひとりの日々の学習履歴のデータを蓄積することにより、一人ひとりの学習履歴の客観的・経年的な実態を把握し、より一層、個に応じた指導への充実を図ることができるものと考えています。次ページ以降「教育ICT活用の今後の方針」について、ICT企画調整担当部長の江野よりご説明します。

事務局：教育委員会事務局ICT企画調整担当部長の江野です。ここからは、「教育ICT活用の今後の方針」について私の方からご説明します。6ページをご覧ください。「4 教育ICT活用の今後の方針」についてご説明します。冒頭ご説明しました今期の教育振興基本計画における取り組むべき課題として、「子どもたちに直に響く施策の展開」と「教育を支える力の育成」があり、それぞれICTに関連する重要施策を示していますが、まず、ICTを活用した教育の推進に向けて、今後取り組んでいく方針として、第一に「タブレット端末の活用促進」を挙げています。先ほどの説明にもありましたように、タブレット端末の活用が低調な学校もあり、活用率の向上を図るという大きな課題があります。これまでと同じような活用をしていくだけでなく、自動採点される学習系ソフトウェアの導入や持ち帰りのモデル校実施など、活用の幅を広げるために、様々な角度から活用方法を検討したいと考えています。次に、右側の「課題と成果の見える化(3階層のカルテ)」に向けて、今後取り組む方針としまして、第二に、(学力調査の分析)「指導の質の改善」を挙げています。これは、既存のシステムで保有している各種の客観的・経年的な学力調査結果を分析し、児童生徒一人ひとり

の学習理解度などを見る化することで、教員の指導方法の実践や児童生徒の学習習慣の改善等に活かしていきたいと考えています。第三としましては、これら2つの大きな方針に取り組んでいくことによる、将来的な構想ですが、タブレット端末が児童生徒一人一台整備され、さらなる活用が進むことで、児童生徒一人ひとりの日々の学習履歴や行動記録などのビッグデータを蓄積することができるようになります。そうしますと、これを専門的に分析し、活用し、様々な教育施策に活かしていくことも将来的には考えられます。以上が、今回提案させていただく今後の方針の全体像です。次に個別の説明に移ります。7ページをご覧ください。「(1) タブレット端末活用の促進」についてですが、教育振興基本計画の最重要目標である「学力・体力の向上」と「安心・安全」の2点と絡めた今後の方針として、様々な活用方法を提案しています。「ア 学力向上・体力向上」についてですが、算数の図形などタブレットの活用が効果的な単元につきましては、具体的な操作方法や授業展開を示したDVDやハンドブックを作成・配付して、全校での活用を進めたいと考えています。次に、デジタル教科書についてですが、現在は指導者用のみの活用となっていますが、今後は、児童生徒用のデジタル教科書の活用も検討したいと考えています。次に、タブレット端末で問題を解き、自動採点される学習系ソフトウェアや、教科書に準拠した自主学習用のeラーニング教材についてですが、いずれも放課後学習や家庭での宿題等への活用を進めることにより、教員が一人ひとりの児童生徒の宿題のチェックや管理に割く時間を短縮できるとともに、子どもが興味関心を持って積極的に取り組み、自学自習の支援という効果も期待され、この部分が一番のタブレット端末の活用につながるのではないかと考えています。8ページをご覧ください。「イ 安心・安全」についてご説明します。SNS等を活用したいじめ・不登校の相談の活用ですが、いじめに関する相談や、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーへの不登校生徒等の相談への活用を検討したいと考えています。また、児童生徒の日々の生活状況を入力できるソフトウェアを導入することにより、児童生徒の学習状況のみならず、生活状況まで把握することにより、個々の生活指導や学習指導に活かすことができるようになるのではないかと考えています。なお、これらの学習系ソフトウェアやeラーニング、SNS等を活用した相談など、活用の幅を広げることを検討するため、タブレットの家庭への持ち帰りについて、個人情報やセキュリティ対策を確保したうえで、モデル実施を検討するとともに、将来的に適正な台数についても検討したいと考えています。また、タブレット端末を所有しているご家庭もあることから、今後家庭で所有しているタブレット端末の活用についても検討してまいりたいと考えています。9ページをご覧ください。先ほどご説明しました第二の方針である、「学力調査の見える化・分析」についてですが、既存の校務支援システムや事務局で保有している、小学校の経年調査などの客観的・経年的な学力調査について、その変化を可視化して、一人ひとりの学習理解度やつまずき、教員ごとの指導状況などを学校ごとに把握・見える化することで、児童生徒、教職員、学校の3階層のカルテ化を図ってまいりたいと考えています。次に、「イ 分析結果の活用」として、個に応じた効果的な指導方法の実践に活か

すとともに、保護者や児童生徒の学力への関心を高め、学力向上や学校力のアップにつなげていくことや、客観的な根拠に基づく施策の企画立案にも活かすことができると考えています。このように、まずは、現在、事務局等で保有しているデータで行うことのできる分析・活用に着手してまいりたいと考えています。10ページをご覧ください。先ほどご説明しました将来的な構想といたしまして、(3)学力・学習履歴等データの有効活用、いわゆる教育ビッグデータの活用方針についてご説明します。まず、その目的については、既存の学力調査に加え、これまでデータとして集積されていない一人ひとりの学習履歴や行動記録などのビッグデータを、タブレット端末などを活用して集積し、その変化を可視化して、分析することで、効果的な指導方法や学習方法などの知見を得ることです。また、各児童生徒、学級・学年、学校ごとの課題に応じた効果的な指導方法や、必要な施策の企画立案を行い、児童生徒の学力保障と本市全体の学力向上につなげることです。11ページをご覧ください。項目として、「3 教育ビッグデータのシステム構築に係る基本方針(学習カルテの4原則)」についてです。一つ目はデータの四階層化です。これは、各種学力調査の結果などの校務系データ、及び日々の学習履歴などの学習記録データをそれぞれ児童生徒、教員、学校、市全体の四階層で集積し、経年的に記録・保存することです。二つ目はデータ収集・集積の自動化です。これは学校現場の負担を増加させないために、既存のシステムなどにより蓄積されたデータを有効活用するとともに、これまでシステムに反映されていなかった日々の学習履歴等のデータをタブレット端末などを活用して自動的に集積することです。三つ目は変化の数値化です。これは先ほどの校務系データと学習記録データを経年的に記録し、各児童生徒、学級・学年、学校ごとの推移や変化を数値化し、学力の伸びや成長、教員の指導傾向、学校の取組との関連性や有効性等の見える化です。四つ目はデータの一元化です。これらの四つの原則に基づき蓄積されたデータを有効に活用していくため、個人情報保護対策や、セキュリティ対策を確保したうえで、校務系データと教育系データとの連携など検討してまいりたいと考えています。12ページをご覧ください。「4 データの分析(成果と課題の見える化)」についてです。統計学などの専門家から助言を得ながら、調査・テスト結果の変化や、児童生徒の学習行動などのデータを分析し、効果的な指導法、授業改善の方策などを考察してまいりたいと考えています。また、分析に必要なデータの内容・形式等を明らかにするため、有識者の入ったワーキンググループなどの検討の場を設け、検討してまいりたいと考えています。次に「5 データ分析結果の活用」についてですが、データ分析の結果は、学校や教員が指導に活かすとともに、児童生徒の自学自習及び児童生徒・保護者への情報提供、人材育成に活用してまいりたいと考えています。また、効果的な教育政策の企画立案や、学校支援に生かすことで、本市全体の学力向上につなげていければと考えています。最後に13ページをご覧ください。ここまで説明しました教育ビッグデータの活用につきましては、今後、教育委員会、ICT戦略室、区長会、有識者も含めた検討組織を立ち上げ、検討してまいりたいと考えています。事務局からの説明は以上です。本日は現場教員からの現状報告をいただきたいと思います。瓜破西

中学校の木下教諭、九条南小学校の龍野教諭、よろしくお願いします。

木下教諭：瓜破西中学校の木下です。私からは学校教育ICT活用授業の意見を述べます。中学校によってLAN環境の整備や、環境等の違いはあると思いますが、校内の工夫等で非常に活用状況がアップしている学校もあります。ただ、学校や教科によって、なかなかそういったことができない現状があるなかで、積極的に活用されている学校の取組を分析したり、共有するシステムを作れば、さらに活用アップにつながるのではないかと考えています。また、ICTの活用には効果がある単元についてですが、各教科によって違いがあると思うのですが、私は社会科の教員ですので、例えば公民分野において、データ分析であったり、人口の変化、需要と供給といった単元において、できる限りタブレットを活用するように促すような、何かの形で確実に実践することを心がけることで、タブレット端末が今まで以上に活用されるのではないかと考えています。最後に、これもモデル校等によっては違いが出てくると思うのですが、専門的知識をもった方による実際モデル授業の紹介や、教材ソフトの紹介など、教員自身がICTを活用した授業をイメージできるような施策を進めてもらえたら、現場の教員もICTを活用するのではないかと考えています。以上です。

龍野教諭：失礼します。九条南小学校の龍野です。私は小学校の教員をしていますが、まず、ICT活用という観点で言うと、授業で使える授業用パソコンが全クラスに導入されました。デジタル教科書というのも国語・算数を中心として入っているので、そのICTという意味においては、授業用パソコンとデジタル教科書を使って大型液晶テレビで映すというところで、タブレットというより、授業用パソコンと大型液晶テレビを使って、どのクラスも1日2時間ないし3時間ぐらいはICTを活用している現状を現場の意見として申し上げたいと思います。そのタブレットについて言うと、まだまだLAN環境が整備されていないところと台数がすごく少ないというところで活用状況は思わしくないところがありますが、ICTとしては結構活用している部分があるのではないかと個人的には思っています。先ほど説明していただいた、朝の学習で使っていたらどうかということなのですが、大阪市は今、英語のモジュールが朝に15分×3日間ということで、モジュールをだいたい朝にされている学校が多いです。その上で、このタブレットを使って学習していくとなると、かなり朝の授業を始める時間が遅くなってしまって、今でも子どもが給食を食べ始める時間が大変遅くなってきています。このタブレットを朝に使うとなると、さらに遅くなるかもしれないので、子どもにとって少し難しいのではないかなという考えももっています。ただ、この後どうやって活用していくかということでは、先ほど言っていた学力という面では、やはり算数・理科を中心としたソフトウェア、これはやはり使えるのではないかと思います。国語などで言うと、丸付けしないと字はなかなか分からないですが、算数・理科は自動計算してもらって、どこがよくできる、できない、というところで採点するというのはすごく効果があると思います。それから、反転学習、

予習するというところもタブレットを活用できるのではないかと思います。最後に、安心・安全という部分においては、タブレットを使って生活アンケートを入力すると、朝ごはん食べましたか、とか、何時に寝ましたかというところで、先ほど説明していただいた生活状況を知るという意味でタブレットを活用する、または、キャリア教育、職業観を育てるという意味で、キャリア教育というのは教員が準備するのはかなり準備が大変なので、それにソフトウェアを入れていただいてキャリア教育の教材としてタブレットを使うというところはすごく効果があるのではないかと思います。ですから、そのような形でタブレットを活用していくというのが子どもの学力、それから体力、安心・安全という面で効果的ではないかと思います。以上です。

司 会：続きまして、市長からご意見をいただきます。よろしく申し上げます。

市 長：ありがとうございます。国も教育ICTの環境を進めていくという方向性がようやく打ち出されたと思っています。大阪市においては、平成25年度からICTに取り組んでいますので、大きな方向性としては国が後からついてきているという状況かと私は思っています。それ以前の大阪市の公立のICTの環境を見れば、ほぼゼロの状況でしたから、その時と比べてこの5年を振り返ってみれば、隔世の感があるという状況です。ただ、それをうまくどう活用していくのか、そういう時期に来ているとも思っています。まず一つ、環境面についてですが、先ほど現場の先生のご意見もありましたタブレットについて、LAN環境が学校内でまちまちだということですが、これはしっかり予算をつけて整備しますので、来年の夏まで、当然これは僕の任期中ですけども、来年の夏までに全ての小中学校でLAN環境を整備します。今は段階を追って進めています、ここはしっかり予算をつけてやりますので、その環境を整えていきたいと思っています。それから、先ほど先生のご意見でICTの授業パソコンを使って大型液晶テレビでされているというのを聞いて、導入したものをいろいろな形で子どもの学力向上のためにされているということを知って、是非それをまたさらに進めてもらいたいと思います。私自身も公立の小学校に通う子どもの父親ですが、参観に行った時こういった大型の液晶テレビを使って授業用パソコンでしているのを見ましたが、非常に子どもの学力向上にとっては有効ではないかと思っています。その中で成功モデルの共有が必要と思っていて、先ほど先生の意見では算数・理科などは使いやすいのではないかということでした。これは一つの意見だったと思いますが、いろいろなICTの活用について、モデル校も含めて随分と進んできていると思いますので、特にどういった科目において、どういった使い方がいいのか、その成功モデルの共有をして、そして、それをあくまでも使いやすい形でそれぞれの学校に展開するという、プラットフォームの役割を教育委員会にしっかりと果たしてもらいたいと思います。学校の先生は現場でそれぞれ努力されてやっているわけですが、そこからいいものを吸収して、もっと広げていこうというところにうまく情報共有して展開していくのは、これはまさに教育委員会の役割だと思っていますから、それはしっかり

やってください。タブレットについては、そういった形で一定程度整備は進んできています。LAN環境の整備については、必ずやります。タブレット以外でも授業用パソコンや液晶テレビが使われている前提の中で、成功モデルをできるだけ共有して、子どもの学力向上につなげていてもらいたいと思います。それから、学力向上が最も大事なことではあるのですけれども、教育相談であったり、いろいろないじめの問題などもあります。安心して学校で過ごせるというのも僕の一つの大きなテーマとして掲げていますし教育振興基本計画にも入っていますから、そこでも活用できることは活用してもらいたいと思っています。もう一つ、ビッグデータの活用について、大阪府は440校あって、一つの市でこれだけの学校を管理するというのが、良い面も悪い面もありますが、いい面としてはやはり多くの情報が共有できるという部分があると思います。今までこの多くの情報、ビッグデータを活用して、というような発想は微塵もなかったわけですが、これをうまく活用して、それぞれの子どもの学力の向上であったり、先生の授業力の向上であったり、あるいは学校の課題の抽出であったり、課題が抽出されれば対策を打つことができますから、そういうことであったり、あるいは市全体の方針であったり、そういったことに是非このビッグデータを活用していきたいと思っています。そのためにもこのタブレット端末や整備したICTを情報収集して一挙に自動計算できる環境が整ってきているわけですから、それを活用しない手はないと思っていますので、そこをよろしくお願ひしたいと思います。特に、小学校3年生からの経年調査、そして、中学生になればチャレンジテスト、統一テスト、それから全国学力・学習状況調査はどこでもやっていますが、そういった、大阪府のたくさんいる子どもたちが一斉にする調査をやっていますから、そのデータはビッグデータとして意味があると思いますので、そういったデータの活用というのは是非、学力向上につなげたいと思います。大阪府はこれまで、全国学力・学習状況調査でもそうですが、成績は最下位と言われてきました。現に全国学力・学習状況調査で見ると最下位のところにありますが、ただ、上位との差も埋まってきているということで、この全国学力・学習状況調査が全ての当然学力とは思っていませんが、ただやはり、学力向上というのは非常に大きな学校の存在意義でもあると思いますから、もちろんそれだけではないのですけれども、重要な観点ですので、子どもの学力向上という観点からこのビッグデータを活用するということを進めてもらいたいと思います。それから、3階層のカルテというのは是非やってもらいたいと思います。さらに、それをどう発展的に利用するかについては、これは詳細な設計もいると思いますが、専門家の意見を聞くことも重要になってくると思います。ただ、だからといって、やらないというのは少し違うと思いますので、今はまだ全く何もしていない状態でありますから、この多くあるビッグデータを活用して、それぞれの子ども、児童、生徒が目標をもって自分の弱みはどこで、どういう状況にあるのかということのを客観的に見られるということも大事だと思っていますので、このビッグデータの活用をよろしくお願ひしたいと思います。その方針を進めていく上にあたって、最後にプロジェクトチームを編成されていますが、教育とICTと区長に入ってもらっていますが、有識者で入っている大森

顧問、西村事務局顧問もメンバーに入っていますので、顧問の意見をしっかりと受けて、その制度設計と実行をやっていってほしいと思いますので、よろしくお願いします。私からは以上です。

司 会：ありがとうございます。続きまして、大森特別顧問からご意見をいただきます。よろしくお願いします。

大森特別顧問：大森です。事務局から詳細な説明をいただきましたので、特に私の方から強調したいことだけお話しします。資料は11ページを開いたままでお話させていただきたいと思います。11ページ「4 教育ICT活用の今後の方針」、このページですが、先ほど事務局から非常に様々な用語を使ってご説明いただいたので、私の方からそれを単純化、分かりやすくしたいと思います。校務系のデータと教育ICT活用事業によって蓄積されているデータとがあります。つまり、本市が市長のご尽力もあって整備されている二つの大きなシステム、校務支援システムと学校教育ICT活用事業によるタブレット等の導入ということですが、なぜシステムが違うかというと、校務系の方は言ってみればオフィシャル、公式データが蓄積されていきます。つまり出席の状況や、各教科の成績など、要するに指導要録などに載っていくようなものです。そういったものが蓄積されていくと、その中にいわゆるお勉強にあるいは成績に関わるものもあれば、それ以外の出欠とかそういうものも含まれるわけですが、その校務支援システムにおいて、このデータの中で特に本市の大きな特色であるのが小学校3年生からの学力の経年調査です。これが3年生、4年生、5年生、6年生と続いて、さらに、中学校では府のチャレンジテストが1年生、2年生、3年生とあり、かつ、3年生については大阪市統一テストもあります。さらには、国の方の全国学力・学習状況調査が小学校6年生、中学3年生とあります。様々なデータがありますが、基本的には小学校3年生以上について、教科の学力についての重要なデータが蓄積できるようになっています。これは単に蓄積しているだけでは、あまり意味がないわけです。このページの左端に(1)データの四階層化とありますが、それぞれのレベル、一人ひとりの先生、自分のもっているクラスの子どもたち、そもそも近い将来には、新しい子たち、新しいクラスをもったら、前の先生のもとでのクラスの時にはどういう各教科の成績であったかとかというのは、基本的に経年調査により分かるわけですから、そういったものを活用するというのが学校の先生にとって当たり前という状況がめざすべき姿です。学校という単位でいけば、校長先生が授業をするのではなくて、その自分の学校の子どもたちの学力状況を把握して、学校経営というのはそもそも学力を向上させ、学力の前提となる安全・安心を確保するというのが最大の目標ですので、そういった意味では、校長先生が自分の学校の子どもたちの全体の状況というのを把握して、教科ごとにどうなんだとか、学年ごとにどうなんだとか、そういうことをきちんと把握して学校経営をするということです。それが学校経営です。そういう学校経営というのが今まであまりにもなかったと思います。これは本市だけの問題ではなく全国的な問題だと思いますが、その中でこれだけ

の経年的な学力データを蓄積し、かつ、それを活用しうる状況になっているのは、おそらく大阪市以外にはあまりないと思っています。そういう意味ではインフラが整っているわけですから、それを実際に活用していくということを是非やっていただければ、全国に先駆けて子どもたちの学力に直結する施策、方策、対策を先生レベル、学校レベル、それから大阪市の政策として、それぞれのレベルで取り組んでいけると思います。また、先生だけではなくて、子どもたち自身が、自学自習できるということがすごく重要です。これは今の校務系データとは違って、学習プロセスの方の、つまり学校教育ICT活用事業に関わる、あるいは今後それを拡大していく中で蓄積されるデータに関わる話ですが、その自学自習で学んでいくプロセスで自然にデータが蓄積されるということが望ましいと思います。ここの(2)データ収集・集積の自動化のところには書いていますが、学校の先生が入力のために入力するという仕事はできるだけ最小限に留めるようなシステムにして、自然に学んでいけばそれでデータが集積されていくことが必要だと思います。(3)に変化の数値化、アウトカムデータとプロセスデータと書いていますが、これは校務系の全市共通でやっている様々な学力調査・テストの結果といったアウトカムのデータ、あるいはそれぞれの子どもの教科ごとにつけた成績といったアウトカムのデータと、例えば自学自習している中で自動的に蓄積されていくプロセスのデータ、学習履歴という非公式なデータが、両輪で、子どもたちの学習を子ども自身、そして保護者自身も活用できるし、そして先生方も活用できるという姿をもっていくことが大事だと思っています。それで変化の数値化、変化とあえて強調しているのは、アウトカムデータの学力調査やテストの結果など絶対的な点数を比較してもあまり意味がないものでして、その子ども、そのクラス、その学校がどれだけがんばった結果、どれだけ向上したのかということを見ることに意味があるので、この学校はあの学校よりも高いとか低いとかいうことではなく、この学校は1年前と比べて、子どもたちの力をどれだけ伸ばしたのかという、そこの変化、そこが非常に重要です。子どもたち一人ひとりのデータを経年的にフォローできることによって初めて実現できることですので、変化というのは非常に重要だと思います。それから、(4)のデータの一元化とありますが、ここもそうですが、その下の段に5行ぐらい文章が書かれていますが、校務系のデータ、それから、教育系のデータと書いてありますが、要は教育系のデータというのはプロセスのデータです。例えばタブレットを使って学んだプロセスのデータが蓄積されていくということです。この両システムというのは、きちんと概念上もシステム上も分けないと大変なことになってしまうと思います。両システムをきちんと分けた上で、公式の記録とプロセス、非公式の記録の両システム間の連携をとらないと、その活用が十分に行えないので、そういった観点からこのシステムの設計というのは相当うまく設計しないとはいけません。その際に大事なものは、大学でも似たようなことをやっているのですが、ICTありきではないのですね。学力なら学力、教育に関する専門家、当事者が何をしたいのか、どんなデータを使いたいのか。どんなデータを蓄積・活用したいのかというのが最初にあると、それから次に統計の専門家がデータから何が読み取れるのか、そのデータをどう分析するのか、分析した結果に意味があるのかと

いうことを、データの専門家も、教育の専門家からこういうことに使いたいという話があれば、データの専門家が代わりに考えてくれるわけではないので、教育の専門家がいて、データの専門家がいて、つまり統計の専門家ですね。それからやっとICTの専門家ですね。ICTの専門家をお願いしたら、何か素晴らしい学力向上や安心・安全のためのシステムを勝手に作ってくれるという、そういう話では全くないので、ロジックとしては、そういう教育・中身の専門家、次に統計の専門家、それからICTの専門家という順番になります。ただし、実際に設計する際には、三者がよく話し合っ、意志疎通を図って設計していかないとはいけません。できるだけ早い段階から相互の意志疎通を図っていくことが重要です。それぞれ勝手に何かやっていて、持ち寄ってみたら全然違う、バラバラになっていたということではうまくできません。長々とお話しましたが、本市において、こういった取組ができるだけ速やかに行われるということを願っています。おそらく、日本の場合、大学教育、高等教育においても遅れていますが、小中学校においても先駆的な取組を、早ければいいというのではなくて、それはやはり、子どもたちの学力等に貢献できるから早くやるべきと考えているわけですが、今後とも学校現場、それから事務局の方で意欲的に取組を進めていただくことがよしいと思います。以上です。

司 会：ありがとうございます。続きまして、西村事務局顧問からご意見をいただきます。よろしくをお願いします。

西村事務局顧問：ありがとうございます。今、大森特別顧問も最初に言いましたが、データが単に蓄積されているだけでは意味がないわけです。それで何をするかということです。特に学力と安心・安全を改善していくために何がどうやってできるかということが一番大切です。事務局の報告にもありましたが、変化を可視化する。すなわち、上がっているか下がっているか、同じままかがデータで分かるわけです。例えば全市の見上げていく学校、下がっている学校はすぐに分かります。学校だけではなくて、学校の中で、上がっている先生、下がっている先生、上がっているクラス、下がっているクラスもすぐに分かります。一つのクラスで上がっているグループ、下がっているグループも、全市の中で上がっている子どもたち、下がっている子どもたちもすぐに分かります。そういうふうにはソフトを作らないといけません。そうすると、効果的な指導をどこがやっているかが分かります。そこで、市長が言った成功モデルの共有ができるのです。じゃあ、今まで何でできなかったかということ、これまでも、効果的な小さな取組はおそらく学校単位、先生単位でいろいろあったと思います。あるにも関わらず、教育委員会の指導部がそれを客観的に効果があると認めるとことはなかなか難しかった。今度は、誰が指導部にいたとしても客観的な評価ができ、その評価が市全体で共有されるとなると、小さな取組も初めて正しい評価がされるようになります。小さな取組というのは校長先生が代わるとやめてしまいます。そういう問題があったけれども、今度は、それを持続させることができる。それをやるとどうなるかと言うと、最後に大森顧問も言いました

し、事務局の報告にも入っているのですが、個別指導が可能になることです。個人の変化も捉えられるわけですから、できる子どもたちと遅れている子どもたち。それから個人の何が問題かというのが分かってくる。個別指導というのは、ずっと付きっきりでいるというのではなくて、自学自習を可能にするということです。できる子どもたちが自習できるようにすればいいし、それから、遅れた子は個別指導を通じて、早く自学自習ができるようにすることが本当の学力向上です。言葉を変えれば、安心・安全についても同じことができます。安心・安全を通じて学校の変化というのを捉えることができる。データを捉えられた時に、どこが向上して、どこがどういうふうにとまっているかということがすぐに分かって、特別に、最初からある学校に焦点をあてなくても、全市的に捉えられて、共通の問題をアイデンティファイして考えられる。そういうふうにして活用されていけば非常に効果がある。今言ったようなことは全部、教育に関心のある統計の専門家を含むワーキンググループなりで議論した上で、分析チームにそれを分析するソフトを作ることを要求していく。それによって可能になります。

司 会：ありがとうございました。それでは、ただいまから皆様からいただいたご意見も踏まえ、ご協議のほどよろしくお願ひいたします。

平井委員：ビッグデータの活用以前の問題で、大阪市全域で、いわゆる小・中学校を含めてICT活用をさらに促進するための方策が不可欠だと思います。先ほど小学校については算数や理科、あるいは英語でモジュール、切り分け授業をやっていて、15分で昼食がどうという話がありましたが、やはり、温度差を無くしていくためにはシラバスをより明確にし、評価化することが重要です。シラバスというのは、どの学校でも作っていますが、実質、校内のみの共有が多く、外部にそれがなかなか反映されていないということがあります。例えば、シラバスをホームページで公開し、授業参観、公開授業でもって、保護者や地域に見せる、といった取組をすることによって、教員がよりシラバスを使っていくことができる、ということがあります。もう一つは、全体で使っていく時に現在の取組をもう一度見直す必要があるということです。例えば、先ほど放課後のeラーニングという話が出ていました。このeラーニングを活用して、自学自習にもっていきたいわけですが、学習到達度がボリュームゾーンよりも上の生徒であれば、自学自習が可能ですが、到達度の低い生徒について言えば、なかなか自学自習はできず、eラーニングを使っても5分もたないというケースもあると聞いています。そういった場合にどうするのかというと、本市で行っているような外部との連携、つまり、学習塾を使って、その個別指導をeラーニングを使ってするということです。それをICTと絡めるとか、あるいは中学校で、オンラインの英会話をICTを使って行うものを導入していく必要があると思います。つまり、ビッグデータを活用する以前の段階で、市全域のICTの活用の促進の基準を上げるということです。そのためには具体的にどうするかということで、シラバス化をする、シラバスを公表する、あるいはeラーニングの活用をもう一度考える、外部と連携する、あるいは英語のオ

ンラインを使うということがいると思います。その次に一番大きいのが、ビッグデータの活用です。このビッグデータの活用については、最終的にやはりカリキュラム・マネジメントに直結すると思います。次期学習指導要領においては、学校長を主としたカリキュラム・マネジメント、つまりリーダーシップが大きな要素を占めると言われています。今までの日本全国の学校の状況を見ますと、いわゆる個人商店的な、個人のレベルによって、かなり温度差があるという状況です。今、国が大きくカリキュラム・マネジメントという形で、入口・中身・出口をまとめていこうとしています。ビッグデータが蓄積されていった時に、やはり各学校によって到達度が違うと思います。Aという区とBという区、それからCという学校、Dという学校では、到達度が違いますから、大阪の教育振興基本計画を大テーマとするならば、区の中テーマがあり、そして、その中テーマに対して、各学校が自分の学校は3年後こうする、5年後こうする、来年はこうする、というものを作っていったら、それを経年で、あるいはその変化を可視化したものを見られるように、学校長が教頭や学年主任に落とし込んでいくような組織体系を作ることが大事だと思います。ですから、流れとして、担任の先生が実際にカルテを見て指導をするのは最終段階であって、肝心なことは、そのビッグデータを最大限に活用して、学校長がいわゆる自分の学校の到達度を見て、それが大阪市の教育振興基本計画と整合させた場合に来年達成できるのか、再来年なのか、その次なのかということ十分に把握して、そのための施策を出すことです。そして、それを教頭、学年主任に落とし込んで、カルテを使うという、いわゆるピラミッド的なボトムアップとトップダウンを絡ませたようなことにビッグデータを使うとよいと思います。大事なことは、このビッグデータから専門家が入って分析する必要があると思いますが、なにせ大阪市というこれだけ大きな母体となりますので、それこそ、いわゆる国が言う外的資源、民間の活用が重要です。大手学習塾や教育情報系企業など、そこも見ながら変化を可視化して、学校長が自分の学校の到達度を見て、それが区の中でどういう位置づけになっていて、自分の学校では3年後5年後どうやって伸ばしていくのかということ、最終的には教育振興基本計画と照らし合わせたものにしていく必要があると思います。以上です。

林 委員：私の方から一つ提案があります。このICT、ビッグデータのことも含めて議論がありますが、やはり大阪市は非常に学校数多くて、その学校の全てにLANを整備して、子ども一人一台タブレットをもって学習するというのが理想形ですが、それを達成するというのは費用と時間のかかることだと思います。そういうことが可能になって、ビッグデータの活用も非常に精度が上がっていくと思いますので、このICTの活用に関しては集中と選択を行っていくことを考えてもいいと思いました。特に、どれぐらいのスパンでというのがありますが、今、モデル校と小中一貫校で行っている現状の取組はもちろん進めていって、授業に使っていくということですが、今回事務局の方から授業以外での使い方について、学校外での活用であったり、放課後学習、自学自習、朝学、授業以外のところについての活用や、安全・安心に関しても生活状

況の把握やキャリア教育の充実などの提案がありました。これはICTをこれから活用していくのにおいて、大きな方向性だと思います。特に資料の7ページ、8ページを見た時に、これを一番に活用したいと思いました。それは何かと言いますと、中学1年生です。大阪市の教育課題の一つに中1ギャップの問題、それだけではないかもしれませんが、やはり不登校の問題がありまして、年々増えてきているというデータも出てきています。中1ギャップに関しては、いろいろな要因が言われています。どれが一番大きな要因なのかというのは議論があるので避けませんが、特に学力に関して言いますと、学習内容についていけないというところがあります。小学校では担任制で、全ての児童が分かるように目標を置いて、復習を中心に子どもに対して授業をしていくと思いますが、中学に入ると教科担任制になりますし、学習の範囲や内容が非常に広くなり、学習のスピードも急に上がります。それに子どもが対応できず、自分に自信がなくなって、しんどくなっていく子どもがいると言われていています。もう一つは、教科担任制ということで、先生との距離が少し遠くなります。不安を抱えていても、なかなか先生に相談ができなかったり、細かなフォローが入らなかったりということが要因ではないかと言われます。そのあたりを、このタブレットがすごく埋めるのではないかと思います。タブレットをツールとして活用することで、非常にいい効果を表すのではないかと思います。特に、中学に入れば予習復習を本人に求められます。自学自習を求められていくのですが、それを助けるツールになるのではないかと思います。それと、中1ギャップの不登校にいたる原因としては、部活動などに入る生徒も多いですが、そこで初めて上下関係、先輩後輩という上下関係に遭遇しますし、中学校は非常に校則が厳しいところが多くて、その校則が本当に妥当かどうかという検討も今後必要と思っていますが、理不尽なストレスにさらされることもあるのではないかと、また、友人とのトラブルも成長期ですので、いろいろ深刻になってきますし、また生活の変化、部活動も含め活動時間が長くなることによる体調不良、これは生活状況をタブレットで確認していくというような提案もありましたが、そういうところに非常にフィットすると思います。キャリア教育についてもそうですし、すごくここで効果を発揮すると思えました。なので、特に集中して整備をしていただければ、モデル校を何校か限定してでもいいですし、できれば全市の中学校のまですべて中学1年生が一人一台もてるようにLAN環境とそのあたりのハードの整備をしていただければ、そこでしっかりとデータをとって、上にも下にも広げていくというような、そのようなアプローチの仕方もあるのではないかと思います。みなさんのご意見も聞いて、また検討していただきたいと思っています。

森末委員：ビッグデータの利用は私も賛成ですが、どのような観点で分析するかということについて、この立ち上げた委員会で検討するということですが、分析にあたってどのぐらいの費用がいるのかということも調査して把握しておく必要があると思います。また、タブレットには莫大な費用がかかります。将来的には一人一台という時代がくるのは間違いのないと思いますが、国からのお金がおりにない段階で、市が仮に先行すると

なると、本当はやっていただきたいんですが、どれぐらいの費用がかかるのかという調査を、大まかな数字でもいいのでつかんでおいた上で、それをどのように負担するのか、市が全部負担するとこのぐらいで、所得の高いご家庭には一部負担していただくなど、そういうことも次の段階では考えていかざるを得ないだろうと思います。ペーパーレスという観点からも自宅に持ち帰って教科書をこれで見るとかドリルをするとかいうことは必要だと思いますし、それによって自動的に情報がたまるということは、これはもう世の中必ずそうなると思いますので、その分析は大阪市の方で先行してやるという気構えが必要かと思います。以上です。

異 委 員：今回のタブレットやデータについて、データ分析の最大のメリットは、やはり最速で最善の答えが出てくる、判断ができるということだと思いますので、私も大賛成です。何点かお伺いさせていただきたいのですが、まず現場の教員の先生がどれだけ使いこなせるのかという心配があると思います。今回モデル校を何校かあげられていますが、おそらくタブレットやICTが得意な教員がそろっているモデル校になっていると思いますので、できるだけいろいろな先生の負担がなく気軽に使いこなせるように教育委員会として最大限のフォローが必要ではないかと思います。できるだけ負担の少ないように活用できることを考えていかないといけないと思います。そして、最終目的が活用ではなくて、活用して成果を出す。学力の成果を出すということなので、活用を最終的なゴールではなくて、活用する一つのツールとしてどのような成果が出るのかということに焦点をおいて議論をする必要があると思います。今、私の子どもが小学校5年生と1年生です。タブレットを使った通信教育に去年してから、すごく興味・関心がわくようになって、ペーパーの問題集よりもはるかに自宅でそういったタブレットを使って教育する時間が長くなりました。成績もタブレットのおかげか分かりませんが、今までよりは少し伸びてきたと思います。やはり最大のメリットというのは、タブレットに、非常に子どもたちは身近で興味・関心がありますので、そういったところも活かしながら自学自習にもっていったらいいと思います。林委員が言われていたように、不登校の生徒など、いろいろ課題のある生徒さんに対しても、もし、持ち帰りは少しハードルがあがるかもしれませんが、一人一台将来的に保有することができれば、持ち帰って個別データを活用することによってレベルに応じた取組が確実にできてくると思いますので、そういったところを活用していただきたいと思います。あと、経年調査ですが、今日、子どものものを持ってきましたが、すごく細かく分析されていて、グラフだったりとか、非常に内容も詳細なものが出ています。このような経年調査が今まで何年もされており、小学校3年生から中学校もある。これだけでもかなりデータの蓄積としては大阪市が今現在でも持っていると思います。急いで、全校に一人一台というデータを扱うのではなく、まず今持っているデータで仮説検証してもらって、効果検証した上で、次のステップに上がるということも一つではないかと思います。保護者としては子どもの詳細な分析はこれで結構満足できるぐらいの分析はできているのかと思います。こういうデータを活用、今の段階でできる範囲で

やれることはお金をかけずに、時間をかけずにできたらよいと思っています。

司 会：他にどなたかご意見はございませんか。大森顧問、お願いします。

大森特別顧問：今、異委員が言われたように、経年調査等の全国学力・学習状況調査、本市あるいは大阪府あるいは国のものも含めて、そのデータ自体が、かなりのデータであって、おそらく全国の自治体でもこれだけ小学校3年生以上についてそろっているところはほとんどないと思います。要は、蓄積されているだけでは駄目で、これについては、校務系データとひとくくりにしてもいいかもしれませんが、モデル校だけではなくて、全学校に関係しているわけですから、直ちに活用すべきものだと思います。もちろん、そういったことが得意な先生がいる、いないとか、そういったことがあるかもしれませんが、それをちゃんと支援していく活用方法も教育委員会の方で、最低限こういった活用ができるといったことも示せるわけですし、さらには、創意工夫のある先生のいるところであればそういったこともできるわけですし、基本的には校長先生がやる気があるかどうかというのが非常に大きな影響を与えるだろうと思います。大学でも、こういった校務系のデータ、学生の学習・成績とかそういったものに関するデータをどう活用するかというのは、インスティテューショナル・リサーチ、IRという言葉で言われますが、これは学長などトップの方が使う気がない、あるいはどう使っていいか全くアイデアがない状態ですと、いくら統計の専門家とかITシステムの専門家がいてもどうしようもありません。要するに、こういうことがやりたいから、こういうことが知りたいという、そういう意欲を校長先生方にもってもらおうというのがすごく大事であって、さらには、教科レベルでいけば、各先生が、必ずしも校長先生がそういうものに積極的ではなくても各先生が自主的にやろうと思えばやれるという状況を、ぜひ一部のモデル校に限らず、アウトカムデータ、校務系のデータについては、全国学力・学習状況調査の結果も含めて活用していけるようにしてほしいと思います。他方で、これからの大きな課題が、プロセスデータの方です。学習履歴など、要するに自学自習のプロセスがどうか、反転授業で予習してきてどうか、そういったもののデータ自体はたまりませんが、それをどう活用できるかというのは非常にまだまだ難しい面があって、これはやはり、現時点での私の考えではモデル校において、よく実践研究をやった上で、システム構築、大規模にやっていくとすればきちんとした実践研究のベースの上でやっていった方がいいと思います。そういう意味ではアウトカム系のデータとプロセス系のデータときちんと頭の中で分けて、アウトカム系データの方は直ちに活用できるし、すべきだと思っています。他方で、プロセス系データの方については、消極的な意味ではなくて積極的な意味ですが、きちんと研究して全市展開する場合には本当にそれだけの意義があるような形でやってほしいと思います。以上です。

教 育 長：ありがとうございます。いろいろなご意見をいただいて、これから実務を進めていく上で本当に参考になるとと思っています。全体のご意見として私の認識としては、みな

さんそうした形のデータ化と言いますか、あらゆる教育の分野での一つの科学化といったものは、必要性を認識していただけていると思っています。決してブラックボックスということではありませんが、保護者にとってみても、今自分の子どもが一体どういう課題を抱えているのかということをしてできるだけ客観的にみていきたいというお気持ちはきっとお持ちだと思いますので、そのあたりを先ほど異委員も資料をもってお示ししましたように、教育現場もきちんと答えているわけですが、その中でやはりお子さんごとに非常に関心の深い保護者もいれば、やはりもう少し関心をもっていた方がいい保護者の方もおられるわけで、必ずしも学力だけの問題ではありませんが、大阪市が持っているいろいろな課題を解決していくためには、やはり学校現場と各地域・家庭との一体感が必要ですから、そういったものをお互い客観的に認識・共有できるような客観的な科学的な資料もどんどんオープンに明らかにしていく必要があると思います。そういう意味でデータ化というものが一つの科学化の観点も進めるという意味でとても大事なものであると認識をしました。あと、全体的な議論を聞いていますと、学力というのは一つの客観的なものですので、その指導方法の改善等を含める意味で、これを活用していくということは我々も十分その必要性を認識してやっていかなければいけないと思いますが、いわゆる児童・生徒の生活や、あるいは社会で生き抜くための学力以外のいろんな要素をどう形成していくのかという観点についても、ICTが役立つ場面というのがあるだろうということです。安心・安全を含めてきっとあるだろうと思いますので、そのあたりの観点も踏まえて学校現場の意見もよく聞いて、幅広い活用というものを考えていく必要があると思います。そういったところを総合的に十分勘案をして、より客観的なものや、十分濃いコミュニケーションによって、一人ひとりの子どもを目標であるところの生き抜く力をもった人として、社会に送り出していくという共通の例の中で現場も一つのヘルプというか軽減につながり、子どもさんにとってもいざというときの助けになり、我々としてもいろんな各課題をそれによって解消していけるツールとしてこれをどのように具体的に認識していくかというのが今日のこの会議のテーマであると認識していますので、またきちんと整理をさせていただいて、新しい年度からの具体的な事業として、これを各方面のご意見も取り入れて順次事業化に向けて努力をしていきたいと思っていますところ。以上です。

司 会：西村顧問、お願いいたします。

西村事務局顧問：大阪の子どもたちの学力を上げる、健全なモラルと安心・安全といった規範意識を醸成する。この二つの大きな柱で成果を出したいということですが、全国学力・学習状況調査で順位を上げるというだけでなく、日本全体がもうすでに学力が低いわけですから、それ以上に学力を上げたい。日本全体で学力が低いということは論文・研究・特許数とあらゆるところに表れています。もちろん全国学力・学習状況調査で非常に高い成績を上げている学校もあって、進学校もたくさんあるにもかかわらずこういった結果が

出ています。それはおそらく指導要領にも問題があるし、硬直的な教育にも問題がある。何から何までするわけにはいかないの、子どもに何が不足しているのか、それを補うためには何をしたらいいのか、学習指導要領を補ってどうしたらいいのか、そういうふうに考えていけば、活用方法はたくさんあると思います。奇をてらったことをやるわけではない。一律の指導方法をしたために、見落とされてきた、当たり前で大切なことを再確認して、補うということをやっても成績は上がるだろうし、安心・安全も当たり前ルールを守ることをやれば解決すると思います。だから、データをそろえることによって、当たりのことを確信をもってやっていけば、おそらく単に全国学力・学習状況調査の平均以上というよりも、もっともっと高い結果を出すことができると私は確信しています。

司 会：ありがとうございました。他にどなたかご意見なり、ご発言なりありませんか。市長、お願いします。

市 長：学校現場で行われている教育というのは机の上の勉強だけではないと思います。集団生活の中で生き抜く力を身につける、というのは教育振興基本計画に入れてくれという話をしましたが、やはり集団生活の中でいろんな道徳心であったり、何か困難が起きた時に乗り越えていく力であったり、友達の友情であったり、いろんなことが学校現場でいう広い意味の教育というのは展開されていると思いますし、それは見失ってはいけないと思っています。一方でその学力の向上という面においても、このビッグデータなりを活用して客観的にその推移を見るとき客観的に評価するというのも、この間全く取り組まれてこなかった点だと思っています。ただ、それは見えていないだけで、実はそれは存在しているのです。それは見える化するということだと思っています。そもそも存在しないものをするというのではなくて、今現在、存在しているものを見る化するということに大きな意義があると思っています。つまり、その学力の変化や推移を見る化する、それによって、対策を立てることができるし、目標を立てることができるし、あるいは小学校から中学校へ、先ほどの中1ギャップであれば、その生徒がどういう生徒なのかとかが学力面でもきちんと把握して引き継いでいくことができるし、様々な対策を立てることができると思います。だからその推移を、変化を見る化することができる、あわせて、自分の客観的な位置をきちんと把握することができる。これは児童・生徒もそうだし、先生もそうかもしれません。それは大事なことだと思っています。自分がどの位置にいるのだろうかというのは、これからどう対策を練るか、どう目標を立てていくか非常に重要だと思っています。現に存在していることを見る化するわけですから、船で航海する時も自分がどの位置にいるか分かって初めてコンパスを使って目的地にたどり着けるわけですから、どこにいるかというのをぼやかしている状態はあまりよくないと思っています。ですので、学力の変化・推移をきちんと見える化できる。それから、その学力について、自分の位置をきちんと客観的にどこにいるのかというのが分かる、見える化する。それによって、いろいろ

るな対策や目標を立てることができる、そういった意味を一つの大きな目標として制度設計をしてもらいたいと思います。それ以降のさらに一歩進んだところについて、制度設計は厳密にやらなければいけないというのは、事前に僕もICT戦略室長からアドバイスももらっています。そういった厳密な制度設計は確かに重要だし、いろいろな仮説も立てながらやるっていうのは大事だけれども、まずは先ほど私が言った2点について、しっかりと把握できる環境、これはあんまり時間がかかることでもないと思いますので、是非これはまず第一歩としてやってもらいたいと思います。それをやるだけでもやはり大きく大阪市の教育は前進すると思っていますので、それを進めてもらいたいと思います。児童・生徒が12万人、1学年2万人いるわけですから、そこできちんと自分の位置であったり、推移というのを把握できれば、対策とか目標も立てられるし、学力の向上にもつながってくると思いますので、是非お願いしたいと思います。評価されたり客観化するのには教育ではおかしいという意見も出てくるかもしれませんが、これはすでに存在しているわけですから、それをきちんと見える化して、対策を打つというのは僕は学力の向上という意味では本人にとって、児童・生徒本人にとってプラスになる、将来にとってプラスになるといますから、是非それをやってもらいたいと思います。一番最初に戻りますけど、学校で教えていることは、そういうことだけではないという前提の上で、きちんと評価するところは評価して、対策も目標も立てていこうという科学的なアプローチも私はいると思いますので、そこをしっかりと、大きなところを見失わないという前提で是非進めてもらいたいと思いますので、よろしくをお願いします。

司 会：ありがとうございました。それでは、ただ今のご意見、ご協議を踏まえ、今後の取組に反映していただきますよう、お願いいたします。本日予定していました議題については以上です。それでは、これで、本日の総合教育会議を終えてまいりたいと存じます。本日はありがとうございました。